

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 09 02	中期総合計画主要施策番号		3 - 12	担当課	部・課	企画部 生活文化課 消費生活室	
事業名		消費者の自立支援事業					内線	142 - 501	
							E-mail	shohi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・啓発・消費者教育を通じ、消費者自らの適切な選択を支援することで被害の未然防止を図る。 ・消費者団体が消費者の自主的な選択をフォローできるよう、支援する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・悪質な事業者の不当な取引行為等により、消費者被害が発生している。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・悪質商法が後を絶たず、消費者関係法令による事業者規制の強化が図られるなど、消費者自らが自立した消費者になる環境が整備されていない。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・消費者学習、情報提供等により、消費者の自立支援を推進し、消費者被害の未然防止を図る。							
	事業内容	・消費生活情報誌、啓発パンフレット等の作成、配布 ・消費生活大学、消費生活教室、ホームページ消費生活講座の開催 ・消費者フォーラム、消費者問題地域懇談会の開催 ・消費生活協同組合の指導育成等							
実施期間	S46	～	根拠法令等	消費者基本法、長野県消費生活条例、消費生活協同組合法					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	消費生活情報誌の発行や消費生活講座の開催により消費者の自立支援を図る。 【出前講座等延べ受講者数の目標をH20～24年度累計で65,000人とする。】		H24年度の目標達成に向けて、消費者が適切な選択を行うための学習機会としての主催講座や出前講座等に13,000人程度の参加者を得る。			329回の出前講座等を開催し、17,133人の参加者を得、消費者意識の高揚と消費者被害の未然防止に寄与した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	8,514	6,730	23,061	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	8,139	6,496		実施方法	直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	6,237	5,530	3,849	歳出節別内訳等	・報償費 514, ・旅費 367, ・需用費 3,269, ・役務費 208, ・使用料 1,068, ・負担金 950, ・貸付金 120	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.80	7.50	7.50	(単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	概算人件費 (C)	千円	55,692	53,618	53,618			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	出前講座等(消費生活大学ほか)開催回数		回	404	329		・高齢者、福祉関係者に対する出前講座を積極的に開催し、延べ8,000人近くの参加をいただいた。 ・ホームページやラジオスポット等、様々な県の広告媒体を活用した積極的な啓発を行い、被害の未然防止及び消費生活センターの案内を図っている。		
	出前講座等(消費生活大学ほか)受講者数		人	19,444	17,133				
	消費生活啓発資料延べ発行部数		部	811,225	560,750	711,350			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・高齢者、福祉関係者、高校生を中心とした地道な出前講座の実施や一般消費者向け学習講座の開催、消費生活情報誌の発行やホームページの活用による積極的な啓発により、消費者意識の高揚と消費者被害の未然防止に寄与している。 ・主催講座について、より消費者の関心を喚起する内容・手法により、1講座当たりの受講者数の増を図るなど有効性・効率性を高める工夫を凝らす余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・高齢者や障害者、社会経験の浅い若者が被害に遭うケースが多いため、今後も関係機関と連携を図りながら有効な普及啓発を推進する必要がある。						